

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,440,918,529	流 動 負 債	8,926,542,802
現金及び預金	26,422,868	CMS借入金	1,414,828,617
受取手形	306,152,430	電子記録債務	3,175,845,892
電子記録債権	609,624,716	買掛金	1,397,674,678
売掛金	8,941,819,913	未払金	1,507,222,169
商品及び製品	955,997,278	未払法人税等	101,872,157
原材料	153,181,875	未払費用	566,683,361
仕掛品	1,150,729,708	未払消費税等	89,879,452
貯蔵品	25,169,257	前受金	474,325,165
前払費用	140,938,609	預り金	192,459,390
未収入金	22,158,626	リース債務	2,998,173
短期貸付金	46,000,000	その他	2,753,748
前払金	29,705,620		
繰延税金資産	21,632,532	固 定 負 債	4,692,314,113
その他	11,385,097	長期借入金	2,966,000,000
		リース債務	3,141,018
		繰延税金負債	1,723,173,095
固 定 資 産	8,695,643,823	(負債合計)	(13,618,856,915)
有形固定資産	8,572,913,656	純 資 産 の 部	
建築物	1,193,858,846	(純資産合計)	(7,517,705,437)
構築物	67,873,832	株 主 資 本	7,462,100,278
機械装置	751,388,405	資 本 金	300,000,000
車輛運搬具	8,226,993	資 本 剰 余 金	4,787,843,673
工具器具備品	87,170,405	資 本 準 備 金	4,265,290,405
一般用地	6,458,301,885	その他資本剰余金	522,553,268
リース資産	5,693,290	利 益 剰 余 金	2,374,256,605
建設仮勘定	400,000	利益準備金	1,500,000
		その他利益剰余金	2,372,756,605
無形固定資産	25,359,206	別途積立金	31,500,000
施設利用権	10,450,683	特別償却準備金	176,741,825
ソフトウェア	14,908,523	繰越利益剰余金	2,164,514,780
投資その他の資産	97,370,961	評 価 ・ 換 算 差 額 等	55,605,159
会員権	750,000	その他有価証券評価差額金	55,605,159
出資金	70,000		
投資有価証券	94,099,771		
差入保証金	2,812,000		
長期前払費用	279,190		
貸倒引当金	△ 640,000		
資 産 合 計	21,136,562,352	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,136,562,352

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② 棚卸資産

製品・仕掛品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 当事業年度末における受取手形の裏書譲渡高 47,100,334 円

(2) 当事業年度末における有形固定資産の減価償却累計額 7,087,973,206 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 10,800 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	358,128千円	33,160円	2018年3月31日	2018年6月29日